

アベ政治に呪縛された岸田版 「新しい資本主義」



神戸大学名誉教授

にのみや あつみ
二宮 厚美

はじめに あべ たた きしだ 安倍の祟りが岸田 を呪う

銃弾に斃れた安倍元首相には礼を失する言い方になるが、現代日本の政治は、「安倍の祟りが岸田を呪う」とでも言うべき様相を呈している（以下、敬称は略）。もはや過去になった旧政権の因果が現在の生きる政権に報う、と言ってもよいかもしれない。「死せる諸葛、生ける仲達を走らす」ではないが、銃撃の犠牲者が現在の生きる岸田政治を走らせている観が強い。

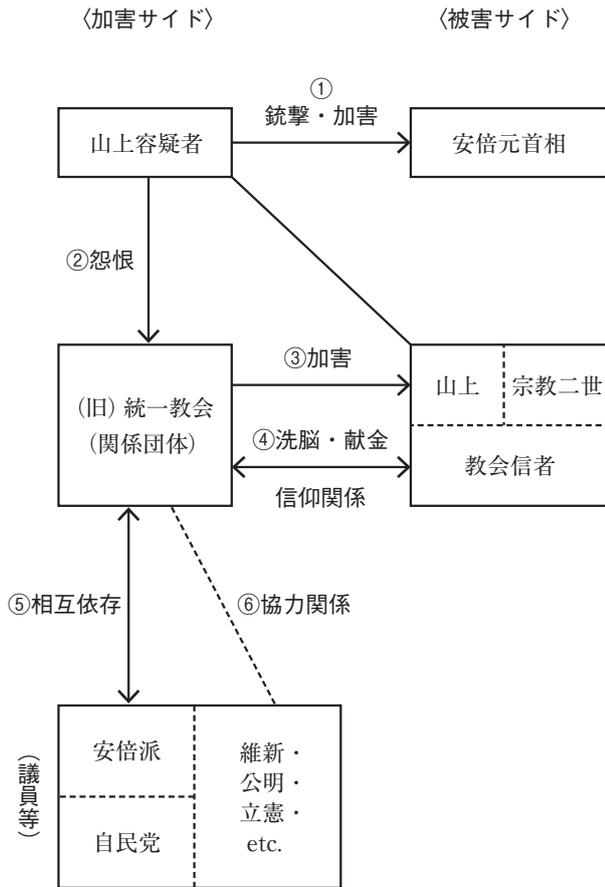
とはいつても、安倍元首相が存命中には、「退場する安倍、後継の岸田を走らす」という関係は、あたかも「アベ政治」から岸田政治へのボタンリレーの関係にあって、主役交代という断絶面と、政治路線上の継続面という二面を持っていた。主役交代を最も強く印象づけたのは、かつての安倍政権（民主党政権後の第二次安倍政権）がその当初、「アベノミクス」を掲げて登場したのに対して、岸田政権が「新しい資本主義」を看板にして出発した点にあった。

安倍の「アベノミクス」と岸田の「新しい資本主義」とは、政治的看板としては、一見して違った印象を与える。もちろん看板やキャッチフレーズが変わったからといって、その内容・内実においては、さして変化はないという場合がある。あとでみるように、「アベノミクス」と「新しい資本主義」の関係は、連続面と断絶面とを併せ持つ関係にあった。

新政権と旧政権（この場合は安倍・菅政権）との関係におけるこの連続・断絶の二面は、新政権に対する世論支持率において、プラスに作用する場合もあれば、マイナスに作用する場合もある。2021年秋、菅政権に代わって誕生した岸田政権に対する当初の世論動向は、これがプラスに作用して、概ね新政権を歓迎するものであった。岸田政権はここのご祝儀相場を生かし、発足直後の21年10月には衆院選を乗り切り、その勢いを維持したまま、翌22年7月の参院選でも与党勝利の成果をものにした。

「安倍の祟りが岸田を呪う」の関係が露わになるのは、岸田政治が「アベ政治」を継承した面、つまり両者の連続面がマイナスの効果を発揮し始める頃からである。すでに悪評の高かった「アベ

図表1 安倍銃撃事件と統一教会の関係



政治」は、最初からが岸田政権にその影を落としていたが、これが一気に明るみになるのは、安倍が銃弾に斃れてしばらくたったあと、やおら「統一教会問題」が政治の世界において中心的な関心事となった頃からである。「安倍銃撃事件」から「統一教会問題」への移行は、まさに劇的転換とでもいうべき政治的な展開を示した。安倍元首相の死に対する世間の評価も、180度とまではいわないものの、この展開過程において大きく転換することになる。岸田政権にとっては、安倍元首相の残した置き土産が恵みではなく、その反対の呪いに転じる。統一教会風にいえば、「アベ政治」は恵母から疫病神に変貌していくのである。

こうした「アベ政治」の因果が岸田政権を報う、という関係は多岐にわたるが、この小論では、特に次の3点に絞って、安倍・岸田間の「因果応報関係」を見ておきたいと思う。

まず最初は、安倍銃撃事件を契機にして政治・

社会問題化した統一教会問題である（ここでは、旧統一教会と後の世界平和統一家庭連合は区別せず、「統一教会」と表記する）。ここでの「因果応報」は、安倍元首相と統一教会の腐れ縁が祟り、現在の岸田政権に呪いについて、内閣支持率の急落を招く、という関係である。22年8月時の「毎日新聞」世論調査（8月20-21日）では、岸田内閣支持率は、前月の52%から36%に急落、逆に不支持率は37%から54%に急上し、支持・不支持割合が逆転した。この調査結果は世間に大きな衝撃を与えたが、これはアベの祟りが岸田を呪った結果を示すものにほかならなかった。

第2は、アベノミクスが岸田「新しい資本主義」に祟る、という関係である。安倍・菅政権は、（正確には）その「失政ぶり」が岸田新政権を誕生させる役割を果たしたが、やがて「アベ政治」の祟りが、岸田の「新しい資本主義」にとりつき、結局、アベノミクスの「古い資本主義」が「新しい資本主義」を引き戻してしまう、という修正・変節の過程を進行させた。岸田政権にとって、「アベ政治」は生みの親的な役割を果たしたのであるが、あたかも「親の因果が子に移る」さながら、岸田版「新しい資本主義」の看板はいま急速に色褪せつつあるとあってよい。これがここでとりあげる第2の論点である。

第3は、「アベ政治」の目玉であったアベノミクスの破綻が、日本経済に祟り、国民・世論の「岸田離れ」を呼び起こしている、ということである。安倍は山上徹也容疑者の銃弾で斃れたが、いま、その置き土産であるアベノミクスによって国民生活は襲撃されつつある。苦難を強いられる国民・世論が「アベ政治」を継投する岸田政権から離反するのは当然であろう。安倍銃撃事件後の日本は、日を追って、この様相を強めているとあってよい。

小論ではこれらの3点を中心に検討を進め、岸田政権期になってあらわれた新たな環境変化、たとえばロシアのウクライナ侵略、改憲三派（自公維）による衆参両院議席の3分の2以上の確保、米中対立のエスカレートといった新たな問題については、最後に立ち入ってみたいと思う。

1 統一教会問題を媒介にした 安倍・岸田の因果関係

すでに指摘したように、旧安倍政権が現岸田政権を呪縛する関係をまざまざと示したのは「安倍銃撃事件」と「統一教会問題」であった。「安倍・自民党-統一教会コネクション」は多面に及び、また一口に「統一教会問題」といっても複雑な内容を含むが、ここでは、図表1で示した「安倍銃撃事件」と「統一教会問題」の関係に絞って、「安倍の祟りが岸田を呪う」関係をみておきたいと思う。

まず図表1を参照しながら、事件・問題の推移をざっと振り返っておく。

問題の始まりは、参院選の2日前、7月8日に、安倍元首相が奈良・西大寺駅近くで銃撃され、不幸にもその日のうちに絶命したことに始まる（山上容疑者による安倍元首相の銃撃を示した図表の①部分）。図表1の全体から、この銃撃事件部分だけを切り取ってみると、事件は当初、安倍元首相の参院選に向けた街頭演説中の出来事だったということも手伝って、「元首相に対する政治的テロ」として受け止められた。実際に、マスメディアはしばらくの間、事件を「言論の自由に対する暴力的封殺」・「民主主義への挑戦」・「許されざる政治テロ」として論じた。街頭での選挙演説中の、背後からの銃撃は、まさに許されざる

暴力・蛮行であり、一種の政治テロの性格をもっていた。

「虎は死して皮を留め、人は死して名を残す」という俚諺^{りげん}があるが、安倍元首相は、凶弾に斃れた後、しばらくの間は、「死して名を残す」人物として扱われた。岸田内閣が彼を「国葬」で弔う、と決めたのはこの雰囲気の中においてであった（これがいかにも早計で、後に世論の不評を買い、岸田内閣にとっては裏目にでることになったのは周知のとおりである）。

これに続く第2の局面が始まるのは、参院選が終わって以降、事件の背景が問題になりだしてからである。第2の局面とは、事件の真相が、主に統一教会に対する山上容疑者の怨恨・私怨を動機としたものであり（図表でいえば、②の統一教会に対する山上の怨恨を記した矢印）、その怨恨関係は、図の③と④、すなわち協会信者及び宗教二世に対する統一教会サイドの加害、洗脳、マインドコントロール等に起因するものであった、ということが明らかになった局面のことである。かいつまんでいうと、事件の真相は「銃弾による政治テロ」ではなく、「私怨による銃撃」という点にあった。第2局面では、この「政治テロではなく私的な怨み晴らしである」という点が鮮明になったのである。山上容疑者の場合には、とりわけ、母親が教会に奪われ、（1億円ともいわれる）巨額の献金の犠牲となり、家庭をメチャクチャに破壊されたことに対する怨恨、憤怒、怨嗟^{えんさ}が犯行にいたった最大の動機であった。

この「怨恨・私怨による銃撃」において、山上容疑者が最初にターゲットにしたのは、警察の取り調べ等が明らかにした通り、安倍元首相ではなく、統一教会幹部であった。だが、教会側のガードは堅く、直接幹部を狙うことは容易ではなく、切羽詰まった山上は狙撃のターゲットを教会の

「広告塔」的役割を果たしてきた元首相に切りかえることになった。安倍は、教会幹部のいわば身代わりとして、銃弾の犠牲になったのである。事件からほぼ20日ほどを経た7月の下旬には、事件の核心は「元首相に対する政治テロ」ではなく、「統一教会に向けられた怨恨・私怨」にあるということがほぼ明らかになった。

事件の性格は「政治テロ」ではなく「私怨による銃撃」という点にある——このことが明るみにされる過程で、図表でいえば⑤⑥にあたる部分、すなわち統一教会と政党・政治家の相互依存・協力関係が問題にされ始める。これが事件の第3局面である。

統一教会と政治家の関係・接点が問題視されるようになったのは、過去の靈感商法で明らかのように（また図表1の④に記した献金問題が示すとおり）、統一教会が反社会的なカルト集団だったからである。「安倍銃撃事件」だけを取り出してみると、安倍は統一教会の身代わりとして銃弾に斃れたのであるから、加害者山上の立場に照らしてみると、教会は安倍とともに被害者サイドに位置する。だが、事件の背景をなした図表1の③④の関係（教会 vs. 信者・二世）からみると、教会は山上や信者家族等に対する加害者であって、山上容疑者等の方が逆に反社会的カルト集団＝教会の犠牲者になる。私は山上の銃撃を弁護する者ではないが、彼がカルト集団の犠牲者として、その怨念を晴らすために、教会幹部を狙い、その身代わりとして安倍を銃撃したという関係・経過それ自体は「合理的に」理解できる。このカルト集団の犠牲者（山上や信者家族等）の視点からみれば、統一教会は加害者であり、その加担・支援・協力者、さらに教会と接点をもった政治家等は「加害者陣営」に属する人びとである。

「安倍銃撃事件」の第3局面とは、反社会的な

カルト集団＝統一教会と政党・政治家のあいだの持ちつ持たれつの関係、相互依存・協力関係が、事件の真相が明るみになる過程において、一種の副産物として問題視されるようになった、ということである。元首相の地位に焦点を絞っていえば、第3局面における安倍は、当初の第1局面における「銃弾による政治テロの犠牲者」ではなく、反社会的カルト集団＝統一教会の陣営に属する有力政治家であり、それゆえ「教会幹部の身代わりとして銃弾に斃れた犠牲者」として評価され、歴史に名を残すということになるだろう。「虎は死して皮を留め、人は死して名を残す」といっても、事件の第1局面と第3局面とでは、安倍の「名の残し方」には大きな違いが生まれるのである。

ところが、岸田政権はこの「安倍－統一教会コネクション（安倍と教会の腐れ縁）」を二重の意味で継承する。1つは、安倍の「国葬」化にあらわれているように、「アベ政治」を肯定的に受け継ごうとする面である。いま1つは、岸田内閣そのもの（及び自民党要職内）に統一教会と接点をもった閣僚・幹部を大量に抱えていることである。9月初旬に公表された「岸田自民党」内の「教会との接点をもった国会議員」は、379人のおよそ半数近い179人に達した。こうした「安倍－統一教会コネクション」の崇りが岸田政権を呪い続けるのは、ほぼ確実である。

2 岸田「新しい資本主義」に崇るアベノミクス

岸田首相は、2021年夏、自民党新総裁としてデビューしたとき、勇ましくも「小泉^{こいずみ}政権以来の新自由主義からの脱却」を掲げ、「新自由主義か

らの転換」をキャッチ・コピーとして「新しい資本主義」を提唱した（たとえば、岸田文雄『岸田ビジョン』講談社新書、2021年10月）。世間は、威勢のよいこの「脱新自由主義」宣言を、小泉政権から安倍・菅政権に至るまでの「改憲型新自由主義」に対する決別・離別と受けとめた。「新しい資本主義」が、文字通り「新自由主義からの脱却・転換」を意味していたとすれば、国民世論がこの岸田ビジョンを歓迎したのは自然な成り行きであったといってよい。

岸田式「新自由主義からの離脱」宣言が世間受けしたのは、それまでの安倍・菅政権による「改憲型新自由主義」に国民世論が閉口し、嫌気がさしていたからである。これを裏返していえば、岸田首相は、安倍・菅政権に対する「うんざり、あきあき、へきえき」の国民的気運の高まりを利用し、それに便乗して、「脱新自由主義」の「新しい資本主義」を看板に掲げたということである。とはいえ、「新自由主義からの脱却・転換」は、現代日本の保守本流＝政財界にとってはもろ刃の剣であった。というのは、「脱新自由主義」のキャッチ・フレーズは「安倍・菅離れ」に向かう世論の趨勢すうせいに歯止めをかけ、崩れかかった自公保守政権を補修・維持するには効果があるにしても、逆に、「改憲型新自由主義」を軸にした保守本流への求心力を弱め、宿願の改憲に向けた国民統合には障害をつくり出しかねない。つまり、改憲に向かう「安倍一強の体制」の弱体化につながりかねないからである。

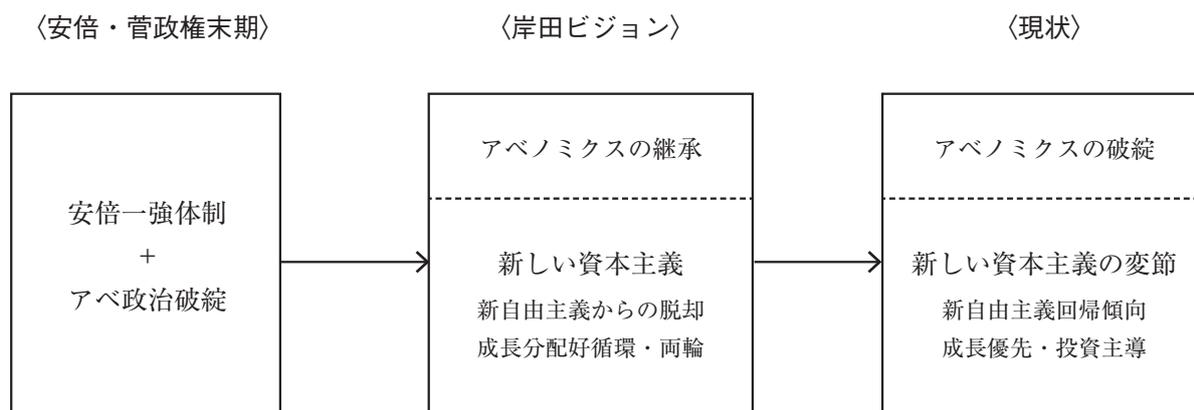
一方では、安倍・菅政権期の「改憲型新自由主義」をそのまま踏襲したのでは、来る総選挙を勝ち抜くことはできない。とはいえ他方で、安倍・菅路線から逸脱してしまうと、「安倍一強」の与党勢力多数の支持を確保することはできず、待望の岸田内閣樹立の道は断たれる——岸田政権はこ

のジレンマのなかで発足したのである。では、こうした板挟みのなかで発足した岸田内閣が、なにゆえに、あえて「新自由主義からの脱却・転換」のキャッチ・フレーズを選択・採用したのか。その答えは簡単である。「改憲型新自由主義」に対抗する市民連合・野党共闘の勢力が、菅政権末期には、政権交代を旗印として自公政権に迫り、優位に立つ勢いを示していたからである。岸田内閣が、発足直後の総選挙時まで「新自由主義からの脱却・転換」を看板に掲げたのは、この野党共闘サイドの優勢的な勢いをかわし、削ぐためにはかならなかった。野党共闘の脅威が岸田に「新しい資本主義」を掲げさせたのである。

ただし、「脱新自由主義」の看板だけでは、勢いづく市民連合・野党共闘の攻勢に肩透かしを食わせ、自公政権の安泰を確保していくには、十分とは言えなかった。この作戦の成就には、岸田政権を補完・補強する援軍の力が必要だった。安倍・菅政権と同様の「改憲型新自由主義」に属する一派、大阪を拠点にした「維新」の援軍である。維新は、自公政権対野党共闘の対抗関係からみれば、「第3極」の看板を立て、「ゆ党」（野党でも与党でもない中間の「ゆ党」の意）のカムフラージュで、選挙戦ではもっぱら野党共闘崩しに血道をあげ、選挙本番において「一人勝ち」の成果をものにして、安倍・菅政権期の「改憲型新自由主義」路線の保存・維持にきわめて大きな役割を果たした（その最大のものが衆院における「改憲3党自公維勢力」による3分の2以上の議席占有である）。

「改憲三派自公維勢力」が衆院選で勝利した後になると、岸田政権の売り文句であった「小泉政権以来の新自由主義からの脱却」というスローガンは無用のもの、否、それどころかむしろ邪魔ものに転化し始める。実際に、岸田首相は、総選挙

図表2 「新しい資本主義」とその変節



後の所信表明演説や論説「私が目指す『新しい資本主義』のグランドデザイン」（『文藝春秋』2022年2月号）等では、新自由主義からの「脱却・転換・決別」といった強い言葉は一切使用せず、「新しい資本主義イコール脱新自由主義」のイメージを払拭・消去する方向に舵を切ることになる。「新しい資本主義」の修正・変質が始まるのである。この場合、変節とは、①アベノミクスからの決別ではなく継承への転換、②「新自由主義からの脱却」のトーンダウン、骨抜き化の2つであるといつてよい（この変節過程の概要は、図表2の関係でとらえることができる）。

この変節は、いくつかの段階を経て進行することになるが、ここでは首相自身のまとまった言葉を引いておこう（前掲『文藝春秋』論説）。「私は、アベノミクスなどの成果の上に、市場や競争任せにせず、市場の失敗がもたらす外部不経済を是正する仕組みを、成長戦略と分配戦略の両面から、資本主義の中に埋め込み、資本主義がもたらす便益を最大化すべく、新しい資本主義を提唱していきます」。

短文ではあるものの、ここで提示された「新しい資本主義」とは、①アベノミクスの継承、②市場原理主義の修正・是正・延命、③成長・分配の好循環の実現、④資本主義的繁栄の追求、の4点を要素としたものである。すぐにわかるように、ここでは当初の岸田ビジョン「新しい資本主義」

で掲げられた「小泉政権以来の新自由主義からの脱却」とか、「新自由主義からの転換」といったイメージは、すっかり消去されている。その代わりに、アベノミクスもあれば新自由主義もあり、ケインズ主義福祉国家もある、さらに資本主義賛歌論の要素さえ見受けられるといった「何でもありの福袋」のイメージ、つまり「福袋型資本主義」が提示されている。だから、たとえば一時期、この類いの資本主義を「ステークホルダー資本主義」と呼ぶ動きもあらわれることになった（ステークホルダーとは、株主・従業員・顧客・取引先等の利害関係者のこと、さまざまな利害関係者のガバナンスから成る資本主義をステークホルダー資本主義と呼び、岸田内閣のもとでの「新しい資本主義実現会議」で取り上げられた新資本主義の一類型になったことがある）。

問題なのは、岸田版「新しい資本主義」が、当初の「脱・新自由主義型」から「修正・新自由主義型」に切りかわり、さしあたり、その内容については「何でもあり型」のイメージに転換したのはなぜなのか、その訳である。その理由は、①「新しい資本主義」の基調から新自由主義を外すことなく継承すること、②「何でもあり型」の大盤振舞い策で22年7月予定の参院選に備えること、この2点にあったと考えられる。言いかえると、「新しい資本主義」をカムフラージュにした岸田政権に潜む「改憲型新自由主義」が猛威を振

るうのは、参院選を切り抜けた後に先送りされた
ということである。

その準備は、すでに参院選前から進められていた。その例を2つ示しておこう。1つは、岸田首相の英国金融街シティでの演説（22年5月5日）である。首相はそこで、「新しい資本主義とはなにか。一言でいえば資本主義のバージョンアップだ。より強く持続的な資本主義だ」と説明し、「私からのメッセージは1つだ。日本経済はこれからも力強く成長する。安心して日本に投資をしてほしい。インベスト・イン・キシダだ」とアピールした。これは、「新自由主義からの転換」とセットになって打ち出した「成長・分配の好循環の実現」という見方を、成長第一主義の方に向けて修正すること、「成長と分配」を「車の両輪」としてきた「好循環路線」を「成長主導型」に向けて舵をきることを宣言したようなものであった。

シティ演説につづく、新しい資本主義実現会議「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（22年6月）になると、「新しい資本主義を貫く基本的な思想」は、こう変貌する。すなわち、「基本的な思想は、①『市場も国家も』、『官も民も』によって課題を解決すること、②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること、③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること、である」。よくみればわかるように、ここでは、「新しい資本主義」のキーワードであったはずの、「分配」の言葉は一言もでてこない。そこで、「この実行計画」に対して、「朝日新聞」社説（6月1日）は、「岸田首相はもう『新しい資本主義』の看板を下ろしてはどうか。きのう政府が示した実行計画の原案からは、首相が当初掲げた『分配強化』の理

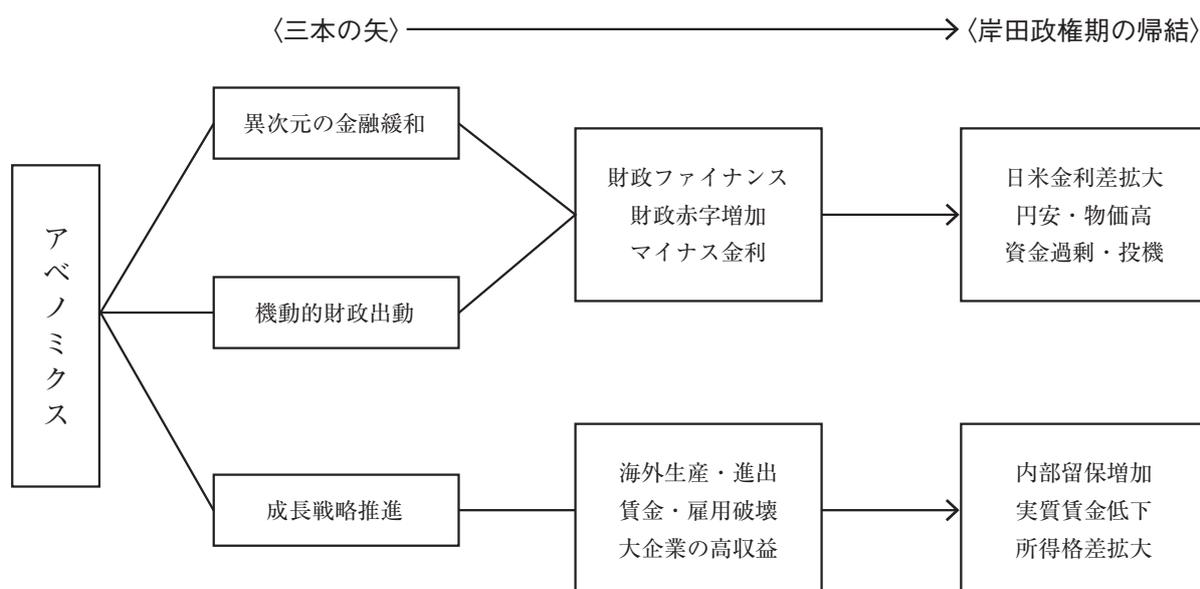
念が消えてしまった。過去の政権下で何度も焼き直された『成長戦略』の繰り返しなら、『新しい』の名には到底値しない」。筆者としては、まことに同感を禁じない。ここでは、「新しい資本主義」のエンジンは「成長」であり、かつては「車の両輪」とされた「分配」は、成長の後塵^{こうじん}を拝する位置に再び押し戻されてしまうのである。引用が続くことになるが、このことを語った同「グランドデザイン及び実行計画」の一文を掲げておこう。

「資本主義は、市場メカニズムをエンジンとして、経済成長を生み出してきた。新しい資本主義においても、徹底して成長を追求していく。しかし、成長の果実が適切に分配され、それが次の成長にまわらなければ、更なる成長は生まれない。分配はコストではなく、持続可能な成長の投資である」。

岸田「新しい資本主義」が小泉構造改革やアベノミクスと違うのは、「新自由主義からの脱却」を掲げて、「成長と分配の好循環」を主張し、それまでの「成長→分配」の成長第一主義を見直すこと、両者を「車の両輪」にした資本主義にバージョンアップする、という点にあった。だが、上記の「実行計画」をみると、「新しい資本主義においても、徹底して成長を追求していく」の文句にあらわれているように、先頭にたつ車は成長であるとされ、再び「成長優先、第一主義」が復活している。当初の「新しい資本主義」では「分配戦略としての賃上げ」とされていたのが、いままでは、「分配戦略による人への投資こそが成長戦略でもある」との見方に切りかえられることになる。

こうして、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」と同時に決定された「骨太方針2022年」では、「分配戦略としての賃上げ」が次のように「人への投資による成長戦略」にすりか

図表3 アベノミクスの崇りと国民生活・経済の受難



えられることになった。「自律的な経済成長の実現には、民間投資を喚起して生産性を向上することで収益・所得を大きく増やすだけでなく、『人への投資』を拡大することにより、次なる成長の機会を生み出すことが不可欠である」。分配重視だった「新しい資本主義」は、成長第一のアベノミクスに引き戻されつつあるのである。だが、これは日本経済や国民生活を破綻に導く逆コースの道である。

3 アベノミクスの置き土産としての円安・物価高

「アベ政治」の崇りの第三点目として見ておかなければならない点は、アベノミクスの呪縛である。

まずアベノミクスとは何であったかを簡単に振り返っておこう。それは当初、①異次元金融緩和策、②機動的財政出動、③成長戦略推進、の「3本の矢」として打ち出された経済税策であった。安倍政権の手によってこれら3本の矢が放たれておよそ10年、現在の岸田政権期の日本にもたらした災いは、図表3（特に右欄）で概括を示したよ

うに、1つは円安・物価高という国民生活の受難、いま1つは大企業の高収益と労働者の実質賃金低下にあらわれているような格差の拡大、さしあたりこの2つに集約される。

なぜ、アベノミクスの10年がこのような現実的帰結を呼びおこしたのか。原真人（朝日新聞編集委員）は「アベノミクスの呪縛」のタイトルの「多事奏論」記事において（「朝日新聞」8月31日）、「アベノミクスの核心、それは先進国家において禁断とされていた『錬金術』に手を染めたことである」と指摘し、安倍式錬金術を説明して「日本銀行に大量の紙幣（電子データを含む）を刷らせ、国債を買い上げさせて悪化する借金財政を支えた」と述べている。妥当な指摘である。いまや日銀は国債発行残高のほぼ半分を保有し、その額はおよそ535兆円にのぼる。原は、「これはどう見ても先進諸国が禁じる財政ファイナンスそのものである」と批判している。いま問題なのは、この財政ファイナンスが、まさにアベノミクスの崇りとして岸田政権を呪い、現在進行中の円安・物価高の一大要因となり、国民生活に苦難をもたらしていることである。

この関係を簡単に確かめておくと、まずアベノミクス第1の矢は、黒田日銀の「異次元の金融緩

和」として10年近くも続けられ、そのツケが円安・物価高の形で国民生活に回されることになった。黒田日銀の「異次元緩和」策は、当初の量的金融緩和策（マネタリーベースの拡大策）から2016年の長短金利付き量的・質的金融緩和策（イールドカーブ・コントロール）への微修正を経て今日にいたっているが、基調としては2つのことを同時に進めた（イールドカーブ・コントロールとは短期・長期の金利を操作する政策をさし、具体的には短期金利をマイナス0.1%近傍、10年物国債の長期金利をゼロ水準にコントロールする金融政策のことである）。

1つは、為替相場を円安に向かわせたこと、いま1つは、日米間の金利差を拡大したことである。日銀がマイナス金利策を堅持するがぎり、アメリカの利子率が引き締め策などによって上昇すれば、日米間の金利差は開く一方にならざるをえない。日米間で金利差が拡大すると「円売り、ドル買い」を呼び起こして、為替相場は急速に円安にふれることになる。これが22年に進んだ円安・物価高の重要な背景である。円安は、まず輸入品価格を上昇させ、やがて国内の消費者物価全般の引き上げに波及する。

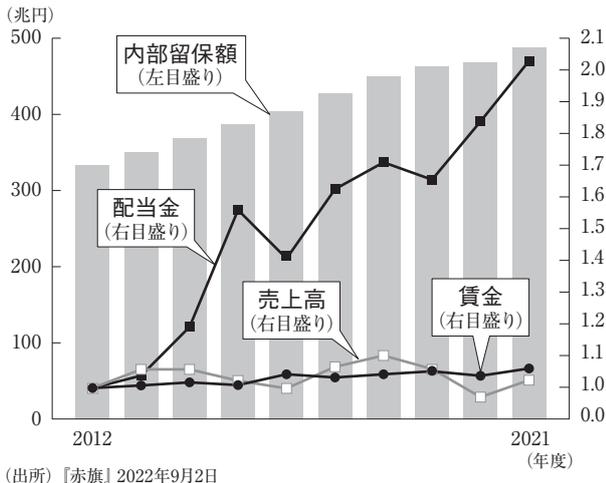
プーチンのロシアによるウクライナ侵略、これを引き金としたエネルギー・食料品価格の高騰、欧米諸国のインフレ抑制のための金融引き締め、利上げ策は、この円安・物価高に追い打ちをかけることになった。日本は、OECD諸国のなかでも異例の実質賃金低下傾向のなかにあって、この円安・物価高は国民の暮らしを文字通り襲撃することになる。国民がアベノミクス第一の矢の第1の受難＝犠牲者になるのである。そこで、成長第一主義を語るエコノミストのなかからも、第1の矢からの「脱出」を主張する声上がる。たとえば、吉川洋^{よしかわひろし}（東大名誉教授）は「超低金利を維

持しようと、日銀は大量に国債を買い続けており、異常事態と言わざるえません。その結果、円安が進んでおり、財政規律も失われています」と指摘し、「私は超低金利策からの脱出へ、『出口』を探る段階にきたと思っています」と語っている（「朝日新聞」22年8月3日）。

吉川によるアベノミクスからの「脱出」提言に私は賛同したいと思うが、ただし同時に、遺憾なことながら、アベノミクスの第2の矢が、超低金利の「異次元緩和」からの「脱出」を妨げている点のみておかなければならない。安倍・菅政権は、日銀による財政ファイナンスに支えられ、大量の赤字国債を発行し続け、巨額の国債を累積させてきた。これが、超低金利策からの「出口」を塞いでいるのである。というのは、日銀の「異次元緩和」からの転換、マイナス金利策からの脱出、したがって金利引き上げは公債費（国債の利子負担）を増大させ、岸田政権下の財政危機を一気に悪化させる。現代日本の財政危機は、財政政策の自由を奪い取り、確実に政治危機に連動する。したがって、黒田日銀はいま、「異次元緩和」を続けるわけにもいかず、かといって、「出口」に向かうわけにもいかず、一種の金融政策の麻痺、機能不全状態に陥っているのである。

だが、アベノミクスの呪いはこれで終わりではない。第3の矢の成長戦略では、アベノミクスは「グローバルな競争力の強化」を最優先にした「グローバル競争国家化戦略」を基調にすえた（詳しくは、二宮厚美『終活期の安倍政権』新日本出版社、2017年、第3章参照）。グローバル競争国家化とは、当時の安倍首相自身が使った言葉で言えば、「世界で一番企業が活動しやすい国」づくりをめざす、ということである。この露骨なまでの大企業本位の「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざして採用されたのが「規制緩和プ

図表4 大企業諸指標の推移 (伸び率は2012年=1.00)



ラス法人税減税」であった。かかる戦略にそった成長とは、戦後日本のお家芸であった「外需依存・投資主導型成長」を意味する。円安の為替相場はこの外需依存型成長に適合的であった。

だが、多国籍企業のもとでのグローバル競争国家化は、1つの逆説を生み出す。それは、一方では「企業が活動しやすい国」の第一条件である「賃金・雇用破壊」を媒介にした内需低迷と産業空洞化、他方では個別企業の競争力第一主義による海外進出・海外生産、この双方を同時に呼び起こし、「強い競争国家」ではなく「衰退国家」の道、経済の成長ではなくむしろ停滞の道を準備してしまうからである。図表3の右欄に記したアベノミクス下の実質賃金低下、設備投資不振、貿易収支赤字・所得収支黒字、さらに大企業の内部留保増大、所得・資産格差拡大といった傾向は、かかるグローバル競争国家化路線の帰結にほかならなかった。こうしたアベノミクスの呪いを示す帰結でも、とりわけ注目しておいてよいのは、一方での大企業の高収益・高い配当、内部留保の増大傾向と、他方での労働者側の長期にわたる賃金低迷状況である(図表4参照)。この大企業と労働者間の格差が、円安・物価高に脆い国民生活・経済をつくりだしているのである。

おわりに 「安倍とともに去りぬ」の課題

岸田政権発足からおよそ1年、この間に、たとえばロシアによるウクライナ侵略に代表される新たな事件・問題が発生した。まったく新しいというわけではないが、安倍・菅政権期に比較して深刻化した問題、顕著化した問題もある。たとえば、地球温暖化にみる気候変動の危機、エネルギー・食料問題、米中対立の深刻化、核禁条約普及の課題等がそれである。内政面でいえば、21-22年の衆参両院の選挙を通じた維新勢力の伸長も、「アベ政治」の一種の置き土産として、あらためて注目するに値する。

こうした安倍政権期にはなかった岸田政権下の新たな問題に対して、この小論の最後に指摘しておかなければならないことは、「アベ政治」の崇った問題に対しては、全てこれを断ち切らなければならない、ということである。このことを示す絶好の事例が、政界全体における「安倍-統一教会コネクション(腐れ縁)」との断絶・一掃の課題であった。ここでは、これに加えて特に重要な2つの(互いに結びついた)課題を指摘しておきたい。

1つは、ロシアのウクライナ危機、米中対立や中国の軍事的挑発等を口実にした「安倍改憲・軍拡」の崇りを断ち切らなければならない、ということである。現岸田政権下で進行中の「9条改憲」の策動、GDP2%軍事費を目指す軍拡、「核共有論」の台頭等は、「アベ政治」の残した置き土産にすぎず、本来であれば、「安倍とともに去りぬ」政治にほかならない。

いま1つは、「アベ政治」と一種の「同盟関係」

にあった「維新政治」に対する決別が現代日本の政治全般に問われているということである。維新は「安倍政治」に対して、時には補完・別動隊、時には先導部隊として、現代日本の政治的右傾化に軽視できない役割を果たしてきたが、「身を切る改革」を唯一の「売り文句」にしてきたこの一派は、カルト集団統一教会と接点をもった議員を多く抱え込み、「身を切る改革」に乗り出すどころか、新代表に「教会との接点者（馬場伸幸）」を選んだ。前代のトップ松井一郎が、統一教会のかつての政治団体・国際勝共連合名誉会長笹川良一と腐れ縁の関係にあったことはよく知られたことであるが、「安倍銃撃事件」の悲劇を経験した今では、統一教会と接点を持った人物が二代

にわたって代表に就くというのは異常事態といえるべきである。かかる異常事態も、「安倍とともに去りぬ」の課題でなければなるまい。

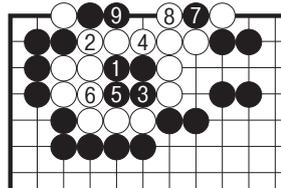
にのみや あつみ 1947年生まれ。神戸大学名誉教授。専攻：経済学、社会環境論。近年の主な著書：『終活期の安倍政権—ポスト・安倍政治へのプレリュード』（新日本出版社、2017年）、『〈大国〉への執念安倍政権と日本の危機』（共著、大月書店、2014年）、『安倍政権の末路 アベノミクス批判』（旬報社、2013年）、『福祉国家型財政への転換：危機を打開する真の道筋 新福祉国家構想4』（共編著、大月書店、2013年）、『橋下主義解体新書』（高文研、2013年）、『新自由主義からの脱出 グローバル化のなかの新自由主義 VS. 新福祉国家』（新日本出版社、2012年）、など多数。

詰碁・詰将棋の解答と解説

詰碁の解答と解説

解答 黒先、白死。

解説 黒1から3が中手の急所で、以下黒9まで白死。黒1、3で単に5は白3でセキになり失敗です。



詰将棋の解答と解説

解答 ▲1三角成△同玉▲1四飛△2三玉▲2二金△同玉▲1二飛成まで七手詰。

解説 初手▲1三飛は△2四玉で、▲1四金は△3二玉で詰みません。正解は軽く捨てる▲1三角成です。これに対して△3二玉は▲2二飛から▲4二金ですので△同玉ですがそこで▲1四飛と打ち△2三玉に▲2二金が決め手で詰め上げます。